

第7章 結び

太平洋島嶼国地域への日本の経済協力は、14の国・地域に対して実施されており、本評価では、これらの国・地域を3つの開発ポテンシャルによるグループ、すなわち、グループ1(比較的資源が豊富で経済規模が大きく、地域に政治的影響力のある国々)、グループ2(当面援助必要・将来諸制度(土地制度、社会制度等)が整備されて人材育成が進んだ場合自立可能性有)、グループ3(脆弱性が高く、継続的援助必要国)に分け、グループ1からはフィジーを、グループ2からはソロモンを選定し、現地調査を含む評価調査を実施した。この観点から、政策の妥当性、結果の有効性、プロセスの適切性について、グループ1及びグループ2を総括して結びとしたい。

7-1 政策の妥当性

グループ1に属するフィジーの場合、日本の援助重点分野は、おおむねフィジー開発計画との整合性を保っている。特に、「教育・職業訓練」は、雇用創出のための投資、ICT強化、といった観点から将来の自立可能性を促進する。また、「インフラ」についても、経済成長を促進する基盤整備、及び都市と地方との基本的ニーズ充足度の格差を縮めるための要因として、整合の度合いが高いことが分かる。貿易・投資についても、国際市場におけるフィジー生産物の競争力強化、過度の輸入依存からの脱却といったフィジー政府の方針と整合している。

その一方で、フィジーの自立可能性を更に高めるためには、同開発計画を貫く主な基本方針である、(1)過度の輸入依存体質を改善し、輸出品の国際競争力を高めること、(2)法と秩序の回復、公共セクター改革を実行すること、(3)島嶼国としての脆弱性を緩和し、持続可能な資源利用を進めることに対しても、日本の援助方針は考慮に入れる必要があると考えられる。

グループ2のソロモンの場合、日本の援助重点分野は、特に、(1)民主主義、人権擁護及び良い統治の強化、(2)生産部門の活性化及び社会基盤整備、(3)基本的な社会サービスの回復及び社会開発の促進、の開発重点課題との整合性が高いことが分かる。また、(4)法と秩序及び治安状況の改善の「国民和解、統一及び和平」は、民族対立により疲弊した地域社会の復興が目的とされており、「地方開発」により都市-地方の格差を縮小し、民族紛争(「エスニック・テンション」)の主原因である首都への過度の人口流入を緩和するという、日本の政策的意図と合致している。このように、ソロモンでは、諸制度、基礎的サービスの整備の段階であり、グループ2の「当面援助必要・将来諸制度(土地制度、社会制度等)が整備されて人材育成が進んだ場合自立可能性有」の考え方に即している。

7-2 結果の有効性

グループ1の観点から、経済成長の分野を中心に見ると、(1)貿易・投資に関しては、「公共セクター金融ガバナンス強化」は、成果を上げたものの、一方で、「商業的農業開発強化」については、暫定政権により実施が停止され ADB の関連融資案件が中止された。

(2) インフラに関しても、暫定政権の影響で ADB 融資案件の実施がストップしているものが多い。このように、グループ 1 に属するフィジーは、本来、自立のためには、貿易・投資、インフラなどの分野での援助が必要であるが、この分野での援助がストップしており、国内の民主化などドナーの支援を得るための基本的条件の整備が必要な状況にある。

グループ 2 に属するソロモンにおいては、「経済成長」の「インフラ開発」に分類される「国際空港修復計画」、「ホニアラ電力供給改善計画」、「ガダルカナル島東部橋梁架け替え計画」が、いずれも国の経済を牽引する首都圏にかかわる重要インフラの修復と強化に資するものであった。また、「アウキ市場及び棧橋建設計画」はマライタ州に位置し、これから重要性が増す地方開発をサポートする地方インフラ整備としても期待されている。

人材育成のために重要な教育分野については、民族紛争（「エスニック・テンション」）後、着実に就学児童数も増えている。今後は、高等教育への進学率向上、教育の質の向上が課題となる。JOCV の派遣は、個々の現場では確実に成果を上げている。今後は、グループ 2 に属するソロモンの自立可能性を高めるためにも、南太平洋大学ソロモン・キャンパスにおける USPNet を利用した遠隔教育等における人材育成の充実が有効である。

7-3 プロセスの適切性

対フィジー援助方針の策定プロセスは、統一要望調査の際に行われるフィジー外務省高官との協議の場、その他の日常のやりとりを通じて、相手国側のニーズをくみ上げる働きかけが行われており、可能な範囲で適切なコミュニケーションはとられてきたといえる。援助実施プロセスにおいても、大きな問題はないと考えられる。

グループ 2 に属するソロモンにおいては、フィジー同様に国別援助計画が策定されていないため、沖縄イニシアティブ、沖縄パートナーシップ、国際協力局作成の「国際協力重点方針・地域別重点課題」及び経済協力政策協議をはじめとした相手国政府との協議をベースとして、各国の状況・ニーズを反映させた援助方針・重点分野を策定している。援助実施プロセスも、限られた体制の中で、適切な対応がなされている。

7-4 おわりに

上記のように、本評価では、14 の国・地域を 3 つの開発ポテンシャルによるグループに分け、グループ 1、2 については、それぞれ 1 国を選んで現地調査を実施した。グループ 3 については、限定的ではあるが分析、教訓・提言を行った。今後の援助の実施にあたっては、それぞれグループに応じた援助アプローチが有効である。全体的に見れば、脆弱性の高い地域ではあるものの、鉱物資源の有無、レント収入、他国からの財政支援、海外送金の多寡など国・地域の経済・財政状況は様々であるため、各国・地域の状況に配慮したアプローチ(国別の援助戦略)が必要である。